



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 日本精工株式会社

コード番号 6471 URL <http://www.jp.nsk.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 大塚 紀男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務本部副本部長

(氏名) 榎本 俊彦

TEL 03-3779-7111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	711,903	11.6	67,021	49.9	66,833	48.8	43,725	176.7
26年3月期第3四半期	637,758	18.2	44,713	98.8	44,922	105.5	15,804	17.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 85,238百万円 (53.9%) 26年3月期第3四半期 55,373百万円 (133.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	80.86	80.75
26年3月期第3四半期	29.26	29.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,102,187	454,198	39.0
26年3月期	1,000,932	382,155	35.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 429,442百万円 26年3月期 359,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950,000	9.0	86,000	26.4	84,500	26.5	57,000	82.9	105.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	551,268,104 株	26年3月期	551,268,104 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	10,294,300 株	26年3月期	10,901,237 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	540,782,244 株	26年3月期3Q	540,057,979 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(ご参考)

連結経営成績 第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日～平成26年12月31日）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	247,512	10.4	26,274	64.6	25,906	54.4	17,834	—
26年3月期第3四半期	224,154	31.8	15,961	291.3	16,782	242.0	1,054	△35.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 42,615百万円(88.0%) 26年3月期第3四半期 22,662百万円(△15.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	32.97	32.93
26年3月期第3四半期	1.95	1.95

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記	11
(6) セグメント情報等	12
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
平成27年3月期 第3四半期決算短信 補足説明資料	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、平成28年の創立100周年における売上高1兆円を目指し、平成25年4月より3年間の中期経営計画に取り組んでおります。事業戦略としては「収益重視の成長」、経営基盤の強化に向けては「1兆円の物量を回す管理能力の構築」を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の世界経済を概観すると、日本では、消費税増税後の個人消費の回復に足踏みが続くなど、景況感の改善に弱さがみられました。米国経済は内需が底堅く推移しました。欧州では、政府債務問題や地政学的リスクによる影響はあるものの、ユーロ圏を中心に景気の持ち直し傾向が続きました。アジアでは、中国の景気拡大テンポが鈍化し、その他アジアは総じて景気の足踏み状態が続きました。

このような経済環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,119億3百万円と前年同期に比べて11.6%の増収となりました。営業利益は670億21百万円(前年同期比+49.9%)、経常利益は668億33百万円(前年同期比+48.8%)となりました。税金費用、少数株主利益を控除した結果、四半期純利益は437億25百万円と前年同期に比べて176.7%の増益となりました。

当社グループのセグメントごとの市場環境と業績は次のとおりであります。

(1) 産業機械事業

産業機械関連需要は、世界全体で緩やかな回復傾向が続いています。地域別にみると、日本では、スマートフォン関連設備需要が好調に推移し、工作機械向けや半導体向けを中心に売上高が増加しました。米州は、一般機械向けを中心に増収となりました。欧州では、風力発電向けや工作機械向けが好調に推移し売上高が増加しました。中国では、建設機械関連需要などに減速感がみられましたが、鉄道車両向けや風力発電向け需要が景気刺激策も寄与して好調に推移しました。アセアンは市場の停滞が続きましたが、アフターマーケット向けを中心に産業機械軸受の売上高が増加しました。

この結果、産業機械事業の売上高は2,028億89百万円(前年同期比+14.0%)、営業利益は225億97百万円(前年同期比+45.8%)となりました。

(2) 自動車事業

自動車市場は、中国市場の伸びに鈍化がみられましたが、北米市場が堅調に推移し、グローバルでは緩やかな成長が続きました。地域別にみると、日本では、消費税増税後の市場回復に足踏みがみられる中、自動車メーカーの海外現地調達に対応した当社生産の海外移転により売上高が減少しました。米州は、北米市場の堅調な成長に加え、日本からの生産移転による効果もあり増収となりました。欧州では、自動車市場の緩やかな回復が続き増収となりました。中国は、市場の伸び率が鈍化しましたが、欧州系・日系向けを中心に自動車軸受の売上高が増加し、電動パワーステアリングの新規受注効果も寄与して大幅な増収となりました。その他アジアでは、各国の市場にばらつきがありましたが、日系・韓国系向けに売上高が増加しました。

この結果、自動車事業の売上高は4,801億62百万円(前年同期比+11.0%)、営業利益は469億6百万円(前年同期比+39.9%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債)

資産合計は1兆1,021億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,012億55百万円増加しました。主な増加は現金及び預金106億4百万円、受取手形及び売掛金158億57百万円、有価証券100億58百万円、製品150億57百万円、有形固定資産250億82百万円であります。

負債合計は6,479億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて292億12百万円増加しました。主な増加は支払手形及び買掛金173億3百万円、社債400億円であり、主な減少は短期借入金96億24百万円であります。

(純資産)

純資産合計は4,541億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて720億42百万円増加しました。主な増加は四半期純利益437億25百万円、為替換算調整勘定315億86百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,911億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて222億3百万円の増加となりました。また、前年同期末に比べて259億67百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて130億92百万円減少し、387億96百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、税金等調整前四半期純利益638億7百万円、減価償却費283億47百万円、仕入債務の増加125億16百万円であり、一方で主な支出の内訳は、たな卸資産の増加169億21百万円、独占禁止法関連損失の支払額188億78百万円、法人税等の支払額245億75百万円であります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて4億76百万円増加し、300億62百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出280億59百万円であります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて113億73百万円減少し、91億6百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、社債の発行による収入400億円であり、一方で主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出231億94百万円、配当金の支払額112億48百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年10月29日に公表いたしました平成27年3月期連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)につきましては、変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の算定方法）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（1）退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が4,872百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

（2）企業結合に関する会計基準等の早期適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,319	78,923
受取手形及び売掛金	165,808	181,665
有価証券	100,181	110,239
製品	71,431	86,488
仕掛品	40,683	48,898
原材料及び貯蔵品	19,620	24,522
その他	56,071	64,694
貸倒引当金	△1,502	△1,700
流動資産合計	520,614	593,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	79,994	85,733
機械装置及び運搬具（純額）	151,146	169,138
その他（純額）	73,029	74,380
有形固定資産合計	304,169	329,252
無形固定資産	12,278	11,714
投資その他の資産		
投資有価証券	103,932	112,799
退職給付に係る資産	47,740	41,894
その他	12,705	13,167
貸倒引当金	△507	△374
投資その他の資産合計	163,869	167,486
固定資産合計	480,317	508,453
資産合計	1,000,932	1,102,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,745	148,048
短期借入金	95,666	86,042
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	12,028	6,254
その他	78,005	62,386
流動負債合計	331,445	317,732
固定負債		
社債	20,000	60,000
長期借入金	184,866	184,737
役員退職慰労引当金	1,567	1,603
環境対策引当金	178	179
退職給付に係る負債	36,438	36,583
その他	44,280	47,153
固定負債合計	287,330	330,257
負債合計	618,776	647,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	78,560	78,836
利益剰余金	210,739	243,096
自己株式	△4,369	△4,153
株主資本合計	352,107	384,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,387	37,827
為替換算調整勘定	△14,067	17,519
退職給付に係る調整累計額	△10,225	△10,860
その他の包括利益累計額合計	7,094	44,486
新株予約権	328	251
少数株主持分	22,626	24,503
純資産合計	382,155	454,198
負債純資産合計	1,000,932	1,102,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	637,758	711,903
売上原価	506,384	549,465
売上総利益	131,374	162,437
販売費及び一般管理費	86,660	95,416
営業利益	44,713	67,021
営業外収益		
受取利息	465	650
受取配当金	1,348	1,696
持分法による投資利益	2,701	3,374
その他	2,452	3,057
営業外収益合計	6,968	8,779
営業外費用		
支払利息	3,608	3,762
製品補償費	1,400	3,905
その他	1,749	1,298
営業外費用合計	6,759	8,966
経常利益	44,922	66,833
特別利益		
投資有価証券売却益	2,425	—
固定資産売却益	933	—
特別利益合計	3,358	—
特別損失		
独占禁止法関連損失	16,749	3,025
特別損失合計	16,749	3,025
税金等調整前四半期純利益	31,532	63,807
法人税等	13,841	17,872
少数株主損益調整前四半期純利益	17,691	45,935
少数株主利益	1,887	2,210
四半期純利益	15,804	43,725

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,691	45,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,411	6,437
為替換算調整勘定	24,850	32,975
退職給付に係る調整額	—	△620
持分法適用会社に対する持分相当額	419	510
その他の包括利益合計	37,681	39,303
四半期包括利益	55,373	85,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,508	81,117
少数株主に係る四半期包括利益	2,865	4,121

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,532	63,807
減価償却費	25,969	28,347
のれん償却額	236	86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	△52
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△3,083	—
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	—	△2,527
受取利息及び受取配当金	△1,814	△2,347
支払利息	3,608	3,762
持分法による投資損益(△は益)	△2,701	△3,374
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,425	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△933	—
独占禁止法関連損失	16,749	3,025
売上債権の増減額(△は増加)	△4,668	△5,311
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,079	△16,921
仕入債務の増減額(△は減少)	16,038	12,516
その他	△8,741	△2,664
小計	61,710	78,347
利息及び配当金の受取額	6,013	7,498
利息の支払額	△3,606	△3,595
独占禁止法関連損失の支払額	△6,005	△18,878
法人税等の支払額	△6,222	△24,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,889	38,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,271	△154
有価証券の取得による支出	△300	△200
有価証券の売却による収入	1,001	366
有形固定資産の取得による支出	△31,050	△28,059
有形固定資産の売却による収入	2,325	729
投資有価証券の取得による支出	△47	△35
投資有価証券の売却による収入	2,885	220
貸付けによる支出	△561	△711
貸付金の回収による収入	101	108
その他	△2,668	△2,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,585	△30,062

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38	△1,989
長期借入れによる収入	46,993	7,622
長期借入金の返済による支出	△42,029	△23,194
社債の発行による収入	—	40,000
自己株式の取得による支出	△34	△28
配当金の支払額	△6,374	△11,248
少数株主への配当金の支払額	△911	△2,244
その他	51	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,267	9,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,462	4,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,499	22,203
現金及び現金同等物の期首残高	141,653	168,940
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	165,175	191,143

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記

(1) 訴訟事項等

① 関係当局による立入検査について

(前連結会計年度)

軸受製品の取引に関して、当社の韓国における製造・販売子会社は、平成24年7月に、独占規制及び公正取引に関する法律(公正取引法)違反の疑いがあるとして、韓国公正取引委員会による立入検査を受けました。

また、当社の子会社である株式会社天辻鋼球製作所の本社及び関係営業所は、平成26年1月に、同社製品の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。

上記のほか、当社及び当社の子会社は、その製品の取引に関して各国の関係当局による調査等を受けております。

当社及び当社グループといたしましては、関係当局による調査等に全面的に協力しております。

これらの結果として、今後、課徴金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

(当第3四半期連結会計期間)

当社及び当社の一部子会社は、その製品の取引に関して競争法違反の疑いがあるとして海外の関係当局による調査等を受けており、当社グループは、これに対して全面的に協力しております。

上記調査等の結果として、今後、課徴金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

なお、平成26年11月に当社及び当社の子会社である韓国NSK社は、過去の韓国での軸受の取引の一部に関して、韓国公正取引委員会から同国独占規制及び公正取引に関する法律(公正取引法)に違反する行為があったとする決定を受けましたが、同委員会に対して、調査への全面的な協力を行った結果、是正命令、課徴金及び刑事告発を免除されております。

② 集団訴訟等の提起について

(前連結会計年度)

米国において、原告である軸受製品の購入者等の代表者等から、当社及び当社の米国子会社を含む被告らに対して複数の集団訴訟等が提起されております。原告は、被告らが共謀して、米国において、軸受製品の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して、損害賠償、対象行為の差止め等を請求しております。また、カナダにおいても、当社及び当社のカナダ子会社を含む被告らに対して、上記訴訟と同種の集団訴訟が複数提起されております。

当社並びに当社の米国及びカナダの子会社といたしましては、原告による請求に対して、正当性を主張して争っていく所存です。なお、訴状には、請求金額の記載はありませんが、当該訴訟の結果として、当社の経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

また、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。

(当第3四半期連結会計期間)

米国及びカナダにおいて、原告である軸受製品等の購入者等の代表者等から、当社並びに当社の米国及びカナダの子会社を含む被告らに対して複数の集団訴訟等が提起されております。原告は、被告らが共謀して、これらの国において軸受製品等の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して損害賠償、対象行為の差止め等を請求しております。

当社並びに当社の米国及びカナダの子会社といたしましては、原告による請求に対して、正当性を主張して争っていく所存ですが、当該訴訟の結果として、当社の経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

また、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	177,926	432,455	610,381	27,377	637,758	—	637,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	19,498	19,498	△19,498	—
計	177,926	432,455	610,381	46,875	657,257	△19,498	637,758
セグメント利益（営業利益）	15,504	33,525	49,029	1,372	50,402	△5,688	44,713

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	202,889	480,162	683,052	28,851	711,903	—	711,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	23,489	23,489	△23,489	—
計	202,889	480,162	683,052	52,341	735,393	△23,489	711,903
セグメント利益（営業利益）	22,597	46,906	69,504	3,860	73,365	△6,344	67,021

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成27年3月期 第3四半期決算短信 補足説明資料

1. 決算概要(連結)

(単位:百万円)	平成26年3月期			平成27年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
売上高	413,603	458,139	871,742	464,390	112.3%	485,610	106.0%	950,000	109.0%
営業利益	28,752	39,297	68,049	40,746	141.7%	45,254	115.2%	86,000	126.4%
経常利益	28,140	38,645	66,785	40,927	145.4%	43,573	112.8%	84,500	126.5%
税金等調整前当期純利益	24,750	29,591	54,341	37,901	153.1%	43,599	147.3%	81,500	150.0%
当期純利益	14,749	16,418	31,167	25,890	175.5%	31,110	189.5%	57,000	182.9%
1株当たり当期純利益(円)	27.31	30.39	57.70	47.88	-	-	-	-	-

(単位:百万円)	平成26年3月期				平成27年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
売上高	205,010	208,593	224,154	233,985	229,307	111.9%	235,083	112.7%	247,512	110.4%	-	-
営業利益	12,822	15,929	15,961	23,337	20,395	159.1%	20,350	127.8%	26,274	164.6%	-	-
経常利益	13,553	14,586	16,782	21,864	20,409	150.6%	20,517	140.7%	25,906	154.4%	-	-
税金等調整前四半期純利益	14,063	10,686	6,782	22,810	20,409	145.1%	17,491	163.7%	25,906	382.0%	-	-
四半期純利益	9,420	5,329	1,054	15,364	14,091	149.6%	11,799	221.4%	17,834	-	-	-
1株当たり四半期純利益(円)	17.45	9.87	1.95	28.43	26.07	-	21.82	-	32.97	-	-	-
連結子会社数(社)	93	93	93	93	93	-	93	-	93	-	-	-
日本	21	21	21	21	21	-	21	-	21	-	-	-
海外	72	72	72	72	72	-	72	-	72	-	-	-
期末従業員数(人)	29,417	30,189	30,283	30,454	30,837	-	31,131	-	31,299	-	-	-
日本	11,481	11,416	11,297	11,223	11,277	-	11,185	-	11,113	-	-	-
海外	17,936	18,773	18,986	19,231	19,560	-	19,946	-	20,186	-	-	-

2. セグメント売上高

(単位:百万円)	平成26年3月期			平成27年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
報告セグメント									
産業機械事業	115,922	127,047	242,969	132,538	114.3%	139,462	109.8%	272,000	111.9%
自動車事業	283,788	306,757	590,545	311,758	109.9%	325,242	106.0%	637,000	107.9%
計	399,710	433,805	833,515	444,296	111.2%	464,704	107.1%	909,000	109.1%
その他	27,275	37,417	64,692	34,820	127.7%	33,180	88.7%	68,000	105.1%
調整額(消去)	△ 13,381	△ 13,084	△ 26,465	△ 14,726	-	△ 12,274	-	△ 27,000	-
合計	413,603	458,139	871,742	464,390	112.3%	485,610	106.0%	950,000	109.0%

(単位:百万円)	平成26年3月期				平成27年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
報告セグメント												
産業機械事業	57,023	58,899	62,003	65,044	65,738	115.3%	66,799	113.4%	70,351	113.5%	-	-
自動車事業	141,123	142,664	148,667	158,091	154,554	109.5%	157,204	110.2%	168,403	113.3%	-	-
計	198,146	201,564	210,670	223,135	220,292	111.2%	224,004	111.1%	238,755	113.3%	-	-
その他	13,523	13,752	19,600	17,817	15,664	115.8%	19,155	139.3%	17,520	89.4%	-	-
調整額(消去)	△ 6,659	△ 6,722	△ 6,116	△ 6,968	△ 6,650	-	△ 8,076	-	△ 8,763	-	-	-
合計	205,010	208,593	224,154	233,985	229,307	111.9%	235,083	112.7%	247,512	110.4%	-	-

3. セグメント利益(営業利益)

(単位:百万円)	平成26年3月期			平成27年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
報告セグメント									
産業機械事業	9,714	13,998	23,712	14,504	149.3%	16,996	121.4%	31,500	132.8%
自動車事業	21,435	27,766	49,201	28,221	131.7%	30,279	109.1%	58,500	118.9%
計	31,149	41,765	72,914	42,726	137.2%	47,274	113.2%	90,000	123.4%
その他	1,400	1,500	2,900	2,154	153.9%	1,846	123.1%	4,000	137.9%
調整額(消去)	△ 3,797	△ 3,968	△ 7,765	△ 4,133	-	△ 3,867	-	△ 8,000	-
合計	28,752	39,297	68,049	40,746	141.7%	45,254	115.2%	86,000	126.4%

(単位:百万円)	平成26年3月期				平成27年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
報告セグメント												
産業機械事業	3,878	5,836	5,789	8,209	7,502	193.5%	7,001	120.0%	8,093	139.8%	-	-
自動車事業	10,262	11,172	12,089	15,678	13,855	135.0%	14,365	128.6%	18,685	154.6%	-	-
計	14,140	17,009	17,879	23,886	21,358	151.0%	21,367	125.6%	26,778	149.8%	-	-
その他	582	817	△ 27	1,528	1,058	181.8%	1,095	134.0%	1,706	-	-	-
調整額(消去)	△ 1,900	△ 1,896	△ 1,890	△ 2,079	△ 2,021	-	△ 2,112	-	△ 2,210	-	-	-
合計	12,822	15,929	15,961	23,337	20,395	159.1%	20,350	127.8%	26,274	164.6%	-	-

4. 設備投資額、減価償却費

(単位:百万円)	平成26年3月期			平成27年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
設備投資額	19,014	26,434	45,448	17,625	92.7%	31,375	118.7%	49,000	107.8%
減価償却費	17,290	17,796	35,086	18,468	106.8%	19,032	106.9%	37,500	106.9%

(単位:百万円)	平成26年3月期				平成27年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
設備投資額	7,508	11,505	10,976	15,459	7,335	97.7%	10,289	89.4%	11,348	103.4%		
減価償却費	8,804	8,485	8,679	9,118	9,088	103.2%	9,379	110.5%	9,879	113.8%		

5. 研究開発費

(単位:百万円)	平成26年3月期			平成27年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
研究開発費	4,978	4,941	9,919	5,371	107.9%	5,129	103.8%	10,500	105.9%

(単位:百万円)	平成26年3月期				平成27年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
研究開発費	2,376	2,601	2,387	2,555	2,515	105.9%	2,856	109.8%	2,621	109.8%		

6. 為替換算レート

(単位:円)	平成26年3月期			平成27年3月期		
	前半	後半	通期	前半	後半想定	通期想定
US \$	98.85	101.63	100.24	103.04	109.77	106.40
ユーロ	130.00	138.74	134.37	138.92	139.03	138.98

(単位:円)	平成26年3月期				平成27年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q想定
US \$	98.76	98.94	100.47	102.79	102.16	103.92	114.53	105.00
ユーロ	128.95	131.05	136.69	140.79	140.07	137.77	143.06	135.00

(単位:円)	平成26年3月期		平成27年3月期	
	前半	後半	前半	後半想定
US \$	97.75	102.92	109.45	105.00
ユーロ	131.87	141.65	138.87	135.00

(単位:円)	平成26年3月期				平成27年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q想定
US \$	98.59	97.75	105.39	102.92	101.36	109.45	120.55	105.00
ユーロ	128.53	131.87	145.05	141.65	138.31	138.87	146.54	135.00

以上